

TPP発効を控え、国際的な競争が激化していくなかで、県内農業の収益力を高めるためには、大規模化と高付加価値化への取組みが欠かせない。農業振興に向けた取組みは農業団体、行政、金融機関などで加速しており、さまざまな制度や機会も使って儲かる農業を目指したい。

コメの取引価格が上昇に転じている。15年11月の県産コシヒカリの相対取引価格(12,569円:玄米60kg税込)は前年同月比10.2%上昇した(図表1)。上昇の背景には、米価安定に向けた全国的な飼料用米への転作促進があり、県内でも飼料用米の作付面積(15年:約4,000ヘクタール)が約3.5倍に拡大した。もっとも上昇基調にあるとはいえ、直近ピーク(12年:16,901円)比では▲25.6%であるほか、おにぎりや弁当など低価格の業務用米の需要が伸びる一方で、一般家庭用の動きが今ひとつであるなど、足許の販売価格は農家が十分に収益を確保できるレベルには程遠い。

コメ農家に限らず農業は、他の産業に比べて収益性(図表2)が低く、就農者は減少の一途を辿っている。最新の農業センサスによると(図表3)、千葉県の農家就業人口は10年前から約4割(▲38.2%)減少し、減少率は全国(▲37.7%)や近隣の農業県、茨城県(▲37.5%)を上回っているほか、平均年齢も65.6歳と同+3歳上昇し担い手の高齢化が進んでいる。経営耕地面積では、同+29.2%増加と大規模化も進んでいるが、全国(+36.0%)、茨城(+35.8%)に比べると見劣りする。

(図表1) 千葉県産コシヒカリの相対取引価格推移

2011年中	12年中	13年中	14年11月	15年11月	
				12,569	10.2%
15,810	16,901	13,480	11,407	12,569	10.2%

(出所) 農林水産省 価格(円/玄米60kg税込)

(図表2) 従業員数一人あたりの付加価値額 (千円)

	全産業	農林漁業	建設業	製造業	卸売業・小売業	医療・福祉
全国	5,017	2,774	4,505	6,067	4,699	4,590
千葉県	4,177	2,982	3,975	5,012	3,376	3,956

(出所) 経済センサス2012

(図表3) 農業に関する千葉県指標

	05年	15年 (※農業所得のみ14年)	05年比 (%、歳)	(参考:05年比)	
				全国(%、歳)	茨城県(%、歳)
就業人口(人)	118,614	73,315	▲38.2	▲37.7	▲37.5
平均年齢(歳)	62.7	65.6	+2.9	+3.1	+2.6
販売農家数	63,674	43,980	▲30.9	▲32.4	▲33.1
うち主業農家	17,726	11,727	▲33.8	▲31.7	▲34.8
うち主業農家以外	45,948	32,253	▲29.8	▲32.6	▲32.6
生産農業所得(億円)	1,599	1,361	▲14.9	▲15.4	▲26.5
法人経営体	590	750	27.1	41.8	25.0
経営耕地面積(※ha)	1.4	1.9	29.2	36.0	35.8

(出所) 農林水産省「農林水産統計」「農業センサス」をもとに  
(株)ちばぎん研究所が作成

(※) 経営耕地のある農業経営体の1経営体当り面積

2月4日、千葉県は、TPP(環太平洋経済連携協定)による農林水産業への影響額を試算し(国の試算方法に準じたもの)、公表した。試算によれば、本県の農業産出額は13年の産出額4,141億円から最小で▲19.6億円、最大で▲44.9億円減少する。TPP発効を控えて国際競争が激しさを増す中で、農業生産性や収益力を高めていくには、農地、組織の大規模化や高付加価値化への取組みが欠かせない。県では平成28年度当初予算にTPP対策事業費を盛り込み、農家所得の確保に向けて生産コスト引下げや経営安定を図るとしているが、県内では行政以外にも農業振興支援の取組みが動き出している。(株)千葉銀行では本年1月、地方創生を加速するために創設した「地方創生融資制度」の第1号案件として、香取市の農業生産法人の農地購入資金向けに融資を実行した。同生産法人では、香取市内の耕作地(放棄地を含む15ヘクタール)を集約化したうえで、自社生産・低コストの堆肥を施肥しつつ大型農機具を活用して生産性を大幅に高めることを狙っている。

収益力の向上に向けては、6次産業化の促進も必要となる。そのためには消費者や加工業者、小売業者などの多様なニーズを掴み、高品質の商品を安定供給していくための生産・加工力はもちろん、マーケティング力やPR力も求められる。それには、事業者のみならず行政や地元経済団体、地域金融機関なども巻き込んだ広域的な取組みが有効となろう。(株)ちばぎん総合研究所では、(株)千葉銀行と千葉大学などと連携して農業事業者育成のためのビジネススクールを開催している。「農業はもっと儲かる!」をキャッチフレーズに、人材管理、生産管理から6次産業化、販売戦略など農業収益力を高めるためのカリキュラムが4月まで続く。参加者には20~30代の若手の姿も多く、講師に積極的に質問する姿も見られるなど、若手就農者の農業ビジネスへの関心は高い。産学官金が連携して農業収益力強化に取り組むことで、農業を志す若い担い手が増えていくことを目指したい(下出)。